

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成25年5月20日現在

機関番号：17201

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012

課題番号：24650389

研究課題名（和文）パラリンピック選手への経済的支援の拡充に向けた調査研究—日韓比較を加えた検討—

研究課題名（英文）Research on comparison of the financial support system for athlete with disabled of Japan and South Korea

研究代表者

福嶋 利浩（FUKUSHIMA TOSHIHIRO）

佐賀大学・全学教育機構・特任助教

研究者番号：30431670

研究成果の概要（和文）：障がい者スポーツ選手への経済的支援の拡充に向けた資料を作成するためにパラリンピックロンドン大会での競技成績と経済的支援の差異を日韓比較した。その結果、ロンドン大会での日本のメダル獲得数やメダル獲得率は韓国に比べて低かった。また日本の障がい者スポーツ選手への経済的支援は韓国に比べて乏しく、パラリンピックのメダル獲得数の差異に影響している可能性が推察された。日本の障がい者スポーツ選手への経済的支援体制強化の必要性が示唆された。

研究成果の概要（英文）：To prepare an evidence toward extend and improve the financial support system for athlete with disabled in Japan, the number of medals in London 2012 Paralympic games and the amount of financial support for athlete with disabled were compared Japan with South Korea. In results of this study, the number of medals in Japan was less than that in South Korea. The amount of financial support to athlete with disabled of Japan was scarce compared with that of South Korea. It was guessed the lack of financial support influenced difference in the number of medals between Japan and South Korea. We suggest that there is necessary to strengthen of the financial support system for athlete with disabled in Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：健康スポーツ科学・スポーツ科学

キーワード：パラリンピック、障がい者スポーツ、経済支援、報奨金

1. 研究開始当初の背景

オリンピック出場を目指す健常な一流スポーツ選手は、トレーニング面だけでなく、所属企業や団体等での勤務条件の優遇や報酬等に加え、強化費の支給など経済面での支援も受けている。

一方、障がい者スポーツ選手はトップレベルの選手であっても大会出場の必要経費や合宿費などを自費で賄い、パラリンピックの参加費用も一部負担しなければならない状

況に置かれている。

このような経済的負担に加え、パラリンピックメダリストへの報奨金はオリンピックに比べて金額が少なく、具体的にパラリンピックとオリンピックを対比すると金メダルでは100万円対300万円、銀では70万円対200万円、銅では50万円対100万円である。

他方、北京パラリンピックでのメダル獲得数が日本を上回った韓国は、メダリストに対する報奨金がオリンピックとパラリンピッ

クで同額のうえに年金制度もあり、日本より経済的支援制度が充実している。これは韓国の障がい者スポーツの環境整備が日本より進んでいることを窺わせる。

このように日本の障がい者スポーツ選手は健常スポーツ選手及び韓国の障がい者スポーツ選手と比べ、パラリンピックに向けて競技に専念するには経済的負担が大きく、その負担は競技能力・成績のみならず選手のQOLに何らかの影響を及ぼしていると考えられる。

しかし、日本の障がい者スポーツへの経済的支援制度や障がい者スポーツ選手の経済状況と競技能力・成績やQOLの関係を調査した研究や、パラリンピック出場やメダル獲得が経済状況、競技能力、QOLに及ぼす影響を検討した研究はこれまで行われていない。

そこでパラリンピックでの日本のメダル数を増加するためには、障がい者スポーツ選手への経済的支援体制を強化する必要があるが、そのためには学術的根拠を持った資料が必要である。

2. 研究の目的

本研究は、障がい者スポーツの最高峰に位置するパラリンピックへの出場を目指す障がい者スポーツ選手に対する経済的支援を拡充し、改善するための学術的根拠を持つ資料を作成することを目的とした。

本研究では、日本に比べ、これまでに行われたパラリンピックでのメダル獲得数が多く、しかもメダリストへの報奨金や年金制度も充実している韓国の障がい者スポーツへの経済支援制度を調査し、日韓比較から日韓の障がい者スポーツへの経済的支援の差異がパラリンピックでの競技成績に及ぼす影響について検証する。

本研究で得られた結果から、パラリンピック選手のみならず、障がい者スポーツ選手への経済的支援の拡充に向けた学術的根拠を持つ資料を作成する。

3. 研究の方法

障がい者スポーツ選手への経済的支援がパラリンピックでの競技成績に如何なる影響を及ぼしているかを検討するため、パラリンピックロンドン大会（以下、ロンドン大会）での出場選手数・競技数や競技成績と経済的支援の差異を日韓比較した。

具体的な調査項目は、①出場選手数及び出場競技数、②メダル獲得数及びメダル獲得率、③代表選手の職業、④障がい者スポーツに関する国の予算、⑤メダリストへの報奨金及び年金とした。

なお、韓国通貨 won の為替レートはロンドン大会の開会式が行われた 2012 年 8 月 29 日

時点のレート（1won=0.069 円）とした。

4. 研究成果

(1) 出場選手数及び競技数

ロンドン大会への日本の出場選手数は 135 名で、出場競技（選手数）は、アーチェリー（4 名）、陸上競技（36 名）、ボッチャ（5 名）、自転車（3 名）、馬術（1 名）、ゴールボール（6 名）、柔道（8 名）、パワーリフティング（3 名）、ボート（1 名）、セーリング（3 名）、射撃（2 名）、水泳（16 名）、卓球（3 名）、シッティングバレーボール（11 名）、車椅子バスケットボール（12 名）、ウィルチェアラグビー（12 名）、車いすテニス（9 名）の 17 競技であった。

一方、韓国の出場選手数は 88 名で、アーチェリー（9 名）、陸上競技（6 名）、ボッチャ（7 名）、自転車（2 名）、ゴールボール（6 名）、柔道（3 名）、パワーリフティング（4 名）、ボート（2 名）、射撃（12 名）、水泳（9 名）、卓球（23 名）、車いすテニス（4 名）、フェンシング（1 名）の 13 競技に出場した。

ロンドン大会は 20 競技 503 種目で開催され、164 の国と地域から、約 4280 名が参加した。日本の出場競技数（17 競技）は全競技の 85%であり、出場選手（135 名）は全体の約 3.2%であった。また韓国（13 競技）は 65%の競技で、選手数（88 名）は約 2.1%であった。

(2) メダル獲得数及び獲得率

日本と韓国のメダル獲得数とメダル数による国別順位を表 1 に示した。

表 1. 日韓のロンドン大会でのメダル比較

	日本	韓国
金メダル（個）	5	9
銀メダル（個）	5	9
銅メダル（個）	6	9
合計（個）	16	27
順位（位） （金メダル数）	24	12
順位（位） （全メダル数）	23	16

韓国は全てのメダルで日本を上回る数を獲得しており、金メダル数と全メダル数の国別順位が日本より上位であった。

日韓で出場競技数と選手数が異なるため、メダル獲得率を算出したところ、日本は金メダルの獲得率は 23.5%（20 競技中 4 競技）、メダル全体の獲得率は 35.3%（20 競技中 6 競技）であったが、韓国は金メダル獲得率 46.2%（13 競技中 6 競技）、メダル獲得率 61.5%（13 競技 8 競技）であった。

韓国は日本に比べ、出場競技数及び選手数は少ないものの、メダル獲得の可能性が高い選手や競技に出場させることで、メダルを多

く獲得していた可能性が推察された。

(3) 代表選手の職業

日本と韓国のロンドン大会代表選手の職業を表2と表3に示した。

表2. 日本代表選手の職業

区分	人数 (人)	比率 (%)	備考
企業、公務員、教員、団体職員、自営等	105	77.8	
学生(高校、大学、大学院、専門学校)	16	11.9	
無所属	14	10.4	プロ宣言している選手2人を含む
計	135	100	

(日本障害者スポーツ協会日本パラリンピック委員会「ロンドン2012パラリンピック競技大会 日本代表選手団 選手名鑑」より、2012)

表3. 韓国代表選手の職業

区分	人数 (人)	比率 (%)	備考
実業団チーム	35	39.8	
その他(マッサージ、会社員など)	10	11.4	
学生	10	11.4	
無職	33	37.5	生活保護者13名
計	88	100	

(大韓障害者体育会報道資料より、2012)

日本のロンドン大会代表選手の約80%(105名)は、何らかの職業に従事していた。一方、韓国には障害者スポーツの実業団チームが、16競技で30チームが存在しており、35名の代表選手が実業団チームの所属であった。最近、日本でも障がい者スポーツ選手を雇用し、競技に専念できる環境づくりを支援する企業が増えつつあるが、日本の健常者スポーツ選手や韓国の障がい者スポーツ選手に比べて、まだまだ競技に専念できているとは言い難い状況である。

学生選手は日韓ともに代表選手の約12%を占めた。日本で職業に従事していない選手は約10%であったが、韓国は約40%にあたる33名が無職であり、その内13名が生活保護者

であった。これらの生活保護を受給している選手は、後に示すメダル報奨金や年金の支給を目指してパラリンピックに出場していると考えられる。

(4) 障がい者スポーツに関する国の予算

2012年度の障がい者スポーツに対する両国の予算は、日本の8.1億円に対し、韓国は439.6億won(約30.3億円)であった。

韓国は、日本の約4倍の予算を障がい者スポーツに支出している。この金額は両国とも障がい者スポーツ全体に対する予算であるため、パラリンピックに対して配分された金額ではない。しかし、パラリンピックは障がい者スポーツ競技大会の中で頂点に位置する大会である。そのため、国の障がい者スポーツ予算が充実していることは、パラリンピックでの高い競技成績につながっていると予想される。

(5) メダリストへの報奨金および年金

日本と韓国のメダリストへの報奨金および年金(韓国のみ)を表4に示した。

表4. 日韓のメダリストへの報奨金の比較

	日本	韓国	
	報奨金 (万円)	報奨金 (万won) (万円)	年金 (万won/月) (万円)
金メダル	100	6000 (414)	80 (5.5)
銀メダル	70	3000 (207)	60 (4.1)
銅メダル	50	1800 (124)	42 (2.9)
備考	オリンピックの50~30%	オリンピックと同額	オリンピックの80%生涯支給

(日本の報奨金は日本障害者スポーツ協会の報道資料より、韓国は大韓障害者体育会報道資料より、2012)

メダリストへの報奨金は、日本は金100万円、銀70万円、銅50万円であったが、韓国は金6000万won(約414万円)、銀3000万won(約207万円)、銅1800万won(約124万円)であった。

日本のオリンピックメダリストへの報奨金は金300万円、銀200万円、銅100万円であり、パラリンピックメダリストの報奨金はオリンピックに対して30~50%の支給額であった。一方、韓国の報奨金はオリンピックの報奨金と同額であった。

さらに、韓国はメダリストに対して、金は月80万won(約5.5万円)、銀は月60万won(約4.1万円)、銅は月42万won(約2.9万円)の年金を生涯支給する。

韓国のメダル報奨金は、金・銀・銅のいずれのメダルにおいても、日本の報奨金額の約 2.5~4 倍である。特に金メダルでは約 4 倍の差になっている。

したがって、韓国代表選手は金メダル獲得に対して高いモチベーションを持って競技に挑んでいると思われる。加えて、年金が生涯支給されることも選手の競技に対するモチベーションを高めることに寄与していると考えられる。

特に韓国代表選手の約 40%の選手は無職であり、なおかつ 13 名が生活保護者である。韓国の障がい者はスポーツに専念し、パラリンピックに出場し、メダルを獲得することが経済面での安定にもつながっていることも韓国の障がい者スポーツ選手のモチベーションを高め、パラリンピックでの競技成績につながっているとも思われる。

(6) まとめ

本研究の目的はパラリンピックに出場する障がい者スポーツ選手への経済的支援の拡充に向けた資料を作成することであった。

そこで、障がい者スポーツ選手への経済的支援がパラリンピックでの競技成績に如何なる影響を及ぼしているかを検討するため、パラリンピックロンドン大会（以下、ロンドン大会）での競技成績と経済的支援の差異を日韓比較した。

その結果、得られた成果は以下にまとめられる。

①ロンドン大会への日本の出場選手数は 135 名で、17 競技に出場した。一方、韓国は 88 名が 13 競技に出場した。

②日本のメダル獲得数は金メダル 5 個、銀メダル 5 個、銅メダル 6 個の計 16 個であった。他方、韓国は金 9 個、銀 9 個、銅 9 個の計 27 個であった。日韓で出場競技数と選手数が異なるため、メダル獲得率を算出したところ、日本は金メダルの獲得率は 23.5% (4 競技)、メダル全体の獲得率は 35.3% (6 競技) であったが、韓国は金メダル獲得率 46.2% (6 競技)、メダル獲得率 61.5% (8 競技) であった。

③日本代表選手の 105 名 (約 80%) は、何らかの職業に従事していた。一方、韓国代表選手の 35 名が実業団チームの所属であった。学生選手は日韓ともに代表選手の約 12% を占めた。無所属や無職など定職についていない選手は、日本は約 10% であったが、韓国は約 40% にあたる 33 名が無職であり、13 名が生活保護者であった。

④2012 年度の障がい者スポーツに対する予算は、日本の 8.1 億円に対し、韓国は 439.6 億 won (約 30.3 億円) であった。

⑤メダリストへの報奨金は、日本は金 100 万円、銀 70 万円、銅 50 万円であったが、韓国

は金 6000 万 won (約 414 万円)、銀 3000 万 won (約 207 万円)、銅 1800 万 won (約 124 万円) であった。さらに韓国はメダリストに対して、金は月 80 万 won (約 5.5 万円)、銀は月 60 万 won (約 4.1 万円)、銅は月 42 万 won (約 2.9 万円) の年金を生涯支給する。

本研究の結果から、障がい者スポーツ選手への日本の経済的支援は韓国に比べて乏しく、パラリンピックのメダル獲得数の差異に影響している可能性が推察された。

また韓国のメダル獲得率は日本より高く、韓国はメダル獲得の可能性が高い競技に経済的支援等を重点的に行い選手育成・強化を図っていることを窺わせた。

韓国の障がい者スポーツに対する予算は、日本の約 4 倍であり、この金額差はメダリストへの報奨金や年金の差だけでなく、障がい者スポーツ選手の育成・強化の差にもつながっている可能性があることが推察された。

したがって、パラリンピックにおいて日本が韓国と同等の競技成績 (メダル獲得数) を収めるためには、日本の障がい者スポーツに対する国の予算を今の 3~4 倍に増額するとともに、メダル獲得の可能性が高い競技や選手に重点的に支給し強化する必要があるだろう。

5. 主な発表論文等

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

福嶋 利浩 (FUKUSHIMA TOSHIHIRO)

佐賀大学・全学教育機構・特任助教

研究者番号：30431670